全国14万社を収録！
経審企業データ
建通新聞

きょうの紙面

2面　中野区 南中野中学校改築 安井で基本計画
2面　警視庁 三軒茶屋の待機寮 6棟78戸を改築
3面　野村不動産 新宿にホテルなど複合ビル 13階建て延べ1万㎡
3面　民間公募…マンション2件
6面　国交省 処遇、生産性で企業を評価 受注・採用を評価制度で後押し

建通新聞 東京
2026年(令和8年) 9月18日金曜日

発行所：建通新聞社　東京支社　〒105-0004 東京都港区新橋 4-9-1 新橋プラザビル16階　電話 <03>5425-2070　新聞定価 6ヵ月 51,600円(税込)　© 建通新聞社 2026

建通新聞『電子版』は
こちらからアクセス！

内閣府
GSC構想旗艦拠点の整備
基本設計プロポ開始

内閣府はグローバル・スタートアップ・キャンパス（GSC）構想のフラッグシップ拠点を整備するための基本設計に着手する。渋谷区と目黒区にまたがる国有地を活用して、まず延べ床面積3万2000平方㍍程度の施設を建てる計画だ。18日に業務の委託先を選ぶ公募型プロポーザル手続きをスタートし、建築関係建設コンサルタントA～Cの単体またはJVなどから11月4日まで参加表明書を受け付けて、2027年1月21日を期限に技術提案書の提出を求める。27年2月17日の特定通知を経て同年3月に契約を結ぶ予定でいる。追加の業務を含めた税込み参考業務規模を4億500万～5億5000万円程度と想定。後続の実施設計を28年度までに完了させて、29年度からの建設工事につなげる。

GSC構想は24年8月に政府の統合イノベーション戦略推進会議が基本方針を決定。世界最高水準のイノベーション・エコシステムのハブを構築し、ディープテック分野（創薬、バイオ、AI、ロボティクスなど）でグローバルに活躍するスタートアップの創出を目指すため、中核となるフラッグシップ拠点を整備するとした。

整備を計画する国有地は渋谷区恵比寿南3丁目・目黒区中目黒2丁目にある防衛研究所などと公安調査庁研修所の跡地約2・6㌶。今年1月に有識者会議を設置して検討を進めた中で、フラッグシップ拠点の延べ床面積は▽研究・オフィス機能＝約2万5000平方㍍▽コミュニケーション機能＝約5000平方㍍▽収益機能＝約1500平方㍍▽業務支援機能＝約3500平方㍍▽共用部＝約2万2000平方㍍▽付属建物＝約2000平方㍍程度の施設を建てる計画だ。18日に業務の委託先を選ぶ公募型プロポーザル手続きをスタートし、建築関係建設コンサルタントA～Cの単体またはJVなどから11月4日まで参加表明書を受け付けて、2027年1月21日を期限に技術提案書の提出を求める。27年2月17日の特定通知を経て同年3月に契約を結ぶ予定でいる。追加の業務を含めた税込み参考業務規模を4億500万～5億5000万円程度と想定。後続の実施設計を28年度までに完了させて、29年度からの建設工事につなげる。

今回の業務は一般業務の基本設計と追加業務の▽デザイン▽マスタープランと段階整備計画の策定▽運営―で構成。国内外で研究・インキュベーション施設の運営経験やノウハウ、実績を持つ企業が参画し、建築デザインなどで表彰実績がある担当者を配置する形で作業を進めてもらう。履行期限を27年12月28日としながらも延長する見通し。委託先には実施設計業務や設計意図伝達業務を随意契約で任せる予定だ。

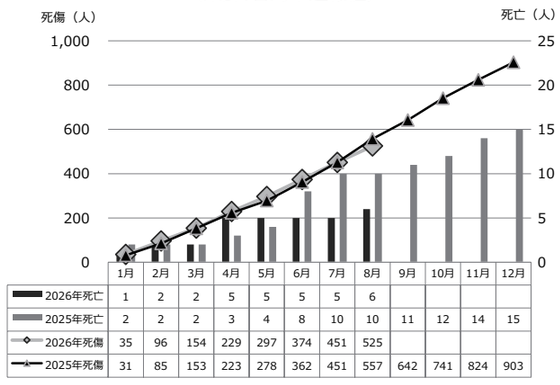
東京労働局
建設業8月末労災
死傷、死亡ともに減

厚生労働省東京労働局がまとめた管内の労働災害発生状況（8月末時点速報値）によると、建設業では今年8月末までに525人が休業4日以上の労働災害で死傷し、うち6人が死亡した。前年同期に比べ死傷者数は32人少なく、今年に入って初めて前年を下回った。22年以降の直近5年間の8月末としては最少だ。死亡者数も4人少なく、新たに1人の死亡を把握したものの、通年で11人と過去最少だった24年の8月末（8人）を下回っている。

8月末までに死傷した525人の業種別内訳は建築工事業が289人（前年同期比54人減）、その他の建設業が143人（10人増）、土木工事業が93人（12人増）で、建築工事業の減少が全体のマイナスにつながった。事故の型別では「墜落・転落」の158人（4人増）が最も多く、「転倒」の81人（1人増）、「はさまれ・巻き込まれ」の58人（21人減）、「切れ・こすれ」の50人（3人増）などが続いている。熱中症を含む「高温・低温の物との接触」は13人（11人減）にとどまった。

このうち死亡した6人の業種別内訳は建築工事業が3人（3人減）、その他の建設業が2人（前年同期と同数）、土木工事業が1人（2人減）で、7月末時点と同様に前年同期を上回った業種はなかった。事故の型別は「墜落・転落」が4人（2人減）、「飛来・落下」が1人（1人増）、「はさまれ・巻き込まれ」が1人（2人減）。7月末時点に引き続き、前年同期にそれぞれ1人が命を落とした「崩壊・倒壊」と「激突され」による死亡災害は起きていない。

その中で8月は建築工事業のとび工（30歳代、経験5年以上10年未満）が「墜落・転落」で死亡した。クローラクレーンで重さ8・2㌧のPC小梁をつり上げて旋回させていたところ、片方のつり具が破断するなどしてPC小梁が約36㍍の高さから落下。躯体3階の大梁部分にいた合図者（被災者）付近に接触して墜落制止用器具のフックをかけていた親綱が切れたため、合図者は約13㍍下の1階床面に墜落した。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2026年死亡	1	2	2	5	5	5	5	6				
2025年死亡	2	2	2	3	4	8	10	10	11	12	14	15
2026年死傷	35	96	154	229	297	374	451	525				
2025年死傷	31	85	153	223	278	362	451	557	642	741	824	903

昭和記念公園
「昭島口」民活再整備
プロポで公募支援業務

国土交通省国営昭和記念公園事務所は18日、昭和記念公園・昭島口周辺エリアの民活再整備で、事業者公募に向けた支援業務の委託先を決めるための簡易公募型（拡大型）プロポーザル手続きを始める。2026年度末からの公募を予定する「水と緑のエントランスエリア」のPark―PFIを対象に、事業者選定の補助などを行う内容。土木関係建設コンサルタントの単体またはJVから10月5日まで参加表明書と技術提案書の提出を受け付ける。10月29日に特定通知を予定している。12月上旬から27年10月29日までの期間で履行してもらう。

国営昭和記念公園は昭島市と立川市にまたがる計画面積約180㌶の都市公園。開園部分の施設の老朽化や昭島口周辺の土地区画整理事業の完了などにより、公園を取り巻く状況が大きく変化していることから、24年6月に再整備方針を策定。昭島口周辺エリア（昭島市もくせいの杜3丁目）の約15・4㌶を民活で再整備してサービス水準の向上を図ることとした。

25年3月に同エリアの全体で事業者を公募したものの、参加者がなく手続きが中止に終わった。このため再公募に向けて進め方を検討。4月に事業者向け説明会を開き、再整備方針の基本的な考え方は継承しながらも、エリアを二つに分けての「段階的整備」に切り替える考えを示した。

26年度末からの公募で対象になる「水と緑のエントランスエリア」は、喫緊性の高い南側の約8・8㌶。同エリアをステップ1と位置付け、エントランス機能を主体とした空間に再整備する。

説明会の資料によると、事業者は公園の滞在・体験の質を向上させる集客・収益施設（公募対象公園施設）の整備と管理運営に当たる。また、園路・広場など（特定公園施設）の整備を必須、管理運営を任意とする他、看板や屋外広告物などの利便増進施設を任意で設置・管理運営できる。整備費用のうち特定公園施設の9割を国が負担し、その他は事業者の負担となる。

公募対象公園施設の設置許可面積に応じて、1平方㍍当たり年間3986円（25年度時点）の使用料を国に支払う必要がある。事業期間は20年以内で、1回のみ協議の上で更新を許可して最大30年までの延長を可能にする。

今秋中にも公募案を公表してサウンディング調査を進め、得られた意見を基に修正を行って26年度末からの公募に備える。27年度に事業者を選定し、設計を経て28年度の着工、30年度の供用開始を目指してもらう。

首都高
湾岸線「扇島出入口」新設
3四半期以降に工事発注

首都高速道路会社は湾岸線に「扇島出入口（仮称）」を新設する。川崎市がJFEスチール東日本製鉄所京浜地区（川崎市川崎区扇島）の高炉などの休止に伴う土地利用転換を進める中、同地区の高速道路ネットワークへのアクセスを確保するため。事業費約141億円。第3四半期以降に順次工事を発注する方針だ。2029年度末の完成を目指す。

7月に国土交通省から事業許可を得た。JFEスチール東日本製鉄所京浜地区を通過する湾岸線の約1・3㌔区間に、東行き（東京方面）と西行き（横浜方面）のそれぞれ出口と入り口を設ける。構造は主に土工。国交省も同地区に約80億円をかけて国道357号東京湾岸道路を整備する。

第3四半期以降に発注する工事は次の通り（①工種②発注規模③入札方法、公告・入札時期④工期）。

▽扇島出入口擁壁・土工・排水施設―①土木②8億～30億2000万円③施工能力確認方式、第3四半期④約24カ月▽扇島出入口他ETC設備他電気設備―①電気通信②8億～30億2000万円③施工能力確認方式、第3四半期④約36カ月▽扇島出入口他受配電設備改修―①電気②8億～30億2000万円③技術提案評価方式、第3～第4四半期④約26カ月

▽扇島出入口標識―①標識②4億～8億円③施工能力確認方式、27年度第3～第4四半期④約20カ月▽扇島出入口舗装・区画線他―①舗装②2億～4億円③施工能力確認方式、27年度第3～第4四半期④約14カ月

Interview
「生まれてよかった」と喜ばれる会社へ
業界と連携し現場を支える

USENネクスト・エンジニアリング
代表取締役社長
大田（おおた） 安彦（やすひこ） 氏

建設・設備業界で担い手不足が深刻化する中、USENテクノサービスとUSEN FIELDINGの合併により、1日にUSENネクスト・エンジニアリングが発足した。両社が培ってきた施工・保守の現場力を結集し、設計から運用までを一貫して支える「現場インフラプラットフォーム」の確立を目指す。代表取締役社長に就任した大田安彦氏に、新会社設立の狙いや強み、建設・設備業界で果たす役割、今後の事業戦略を聞いた。

―2社統合の狙いと、目指す会社像は。

「USEN FIELDINGは全国に自社フィールドエンジニアを配備し、設計・施工、施工管理、保守機能を担ってきた。一方の、USENテクノサービスは、協力会社のネットワークを活用し、協力会社のディレクションから、人員手配、プロジェクト全体の管理まで一貫した業務を展開してきた。両社の強みを単なる足し算ではなく『掛け算』にすることで、有機的にあらゆる現場に対応できる仕事の幅と量を広げていく。グループが半世紀以上にわたり培ってきた現場力を外部に広げ、建設・設備業界を支えていきたい」

―新会社の強みは。

「全国約130拠点、約1000人の自社フィールドエンジニアと約800社の協力会社による施工ネットワークに加え、設計・施工、施工管理から設定、保守・運用までをワンストップで対応できる点にある。

近年は、機器の設置だけでなく通信接続や設定まで求められる現場が増えている。われわれは、機器の設置から通信接続、設定までできるエンジニア体制を整えてきた。アナログからデジタルに至るまで、1社で対応を完結することで、コスト削減や問い合わせ窓口の一本化など、顧客負担軽減はもとより現場の課題解決にもつなげられる」

―建設・設備業界にどのような価値を提供していくのか。

「業界では担い手不足が深刻化し、施工人材を確保できず計画が滞るケースもある。われわれは年間約40万件の施工に対応してきた。この現場力をグループ内にとどめず広く提供するとともに、協力会社とのネットワークをさらに拡大し、業界が抱える人材不足の解消に貢献していく」

―今後の成長戦略は。

「自社のフィールドエンジニアと協力会社ネットワークを拡充するとともに、M&Aも活用し、技術や人材、対応領域を広げていく。継続的な保守・メンテナンスによるストック収益基盤を強化する他、生成AIやクラウド需要の拡大を背景に成長するデータセンター建設など、新たな市場への展開も進めていく」

―建設・設備業界へのメッセージを。

「これからの時代、業界のさらなる発展には互いのリソースを補完し合う『共闘』が重要だと考えている。『現場インフラプラットフォーム』の確立を目指し、業界の皆さまと連携しながら現場を支えていきたい。そして、『USENネクスト・エンジニアリングが生まれてよかった』と業界から喜んでいただける存在を目指していく」

かんぽ生命

中小企業・小規模事業者
経営者さま向けセミナー
オンライン参加 先着1,000名
会場参加 先着30名
※会場は東京駅周辺を予定しております。詳細は、お申し込みいただいた方へメールにてご案内いたします。
参加費 無料

たった1行で効果が変わる
ハローワークでも使える
求人広告のコツ

開催日時 2026 9.29（火）
15:00～16:30
※申込締切日：2026.9.28（月）

こちらから予約サイトにアクセスいただけます
https://zoom.us/webinar/register/WN_AmALXXR2S96mkEExc8E5sg

講師
一般社団法人
求人広告ライター協会 代表理事
関根 コウ氏

主催：株式会社かんぽ生命保険

日本郵政グループ

建設業 経営者さま従業員さま向け
オンラインセミナー 先着1,000名

インフラ老朽化対策とCCUS運用の実務対策
～これからの建設現場で求められる技術と人材管理～

参加費 無料

こちらから予約サイトにアクセスいただけます
https://form.run/@airz-ap34jpJeGspwa7ykqx00

開催日時 2026 10.6（火）
第1部 16:00～17:00
第2部 17:10～18:10

申込締切日 2026 10.5（月）

継続教育 CPD・CPDS認定プログラム（予定）
■建設コンサルタンツ協会：2単位（CPD）、
全国土木施工管理技士会連合会：2ユニット（CPDS）

講師
第1部 政策研究大学院大学 准教授 浅野 和香奈氏
第2部 一般財団法人建設業振興基金 専務理事 総務企画本部長 建設キャリアアップシステム 事業本部長 長谷川 周夫氏

主催：株式会社かんぽ生命保険他